

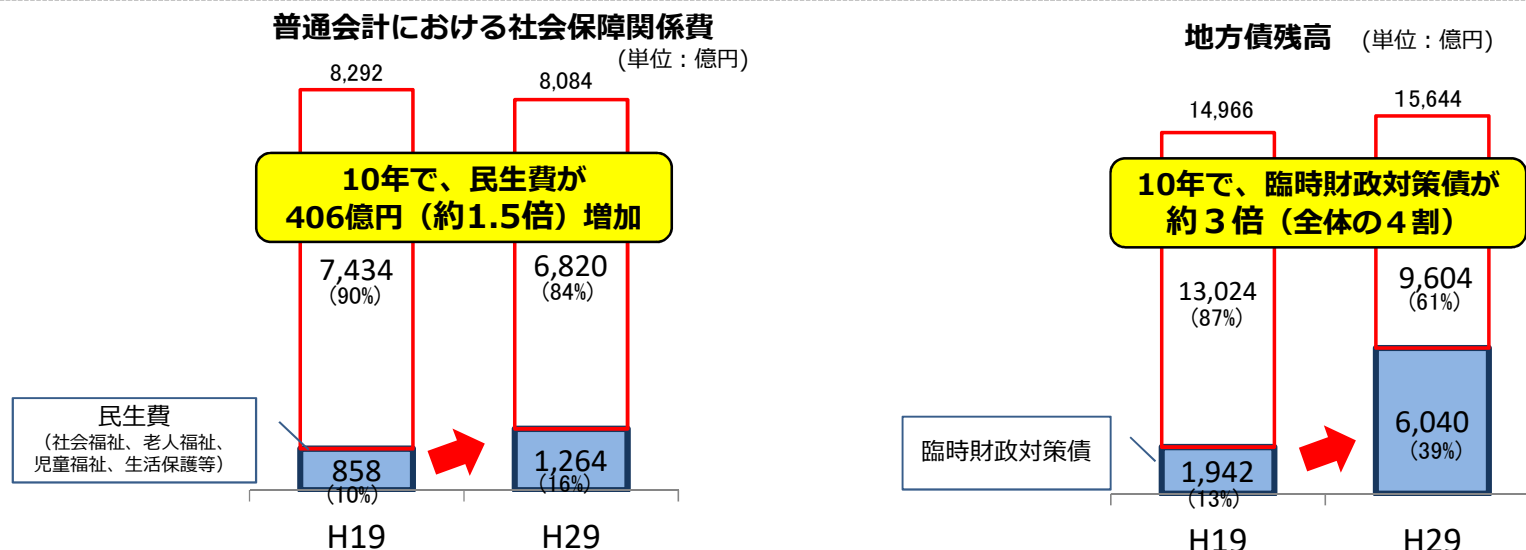
安定的な財政運営に必要な地方税財源の確保・充実について

【総務省、財務省】

長野県の状況

● 社会保障関係費が累増、臨時財政対策債が地方債残高の大きな割合を占めている

- ・ 老人福祉や児童福祉などの民生費は10年前の約1.5倍に増加
- ・ 地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は10年前の約3倍

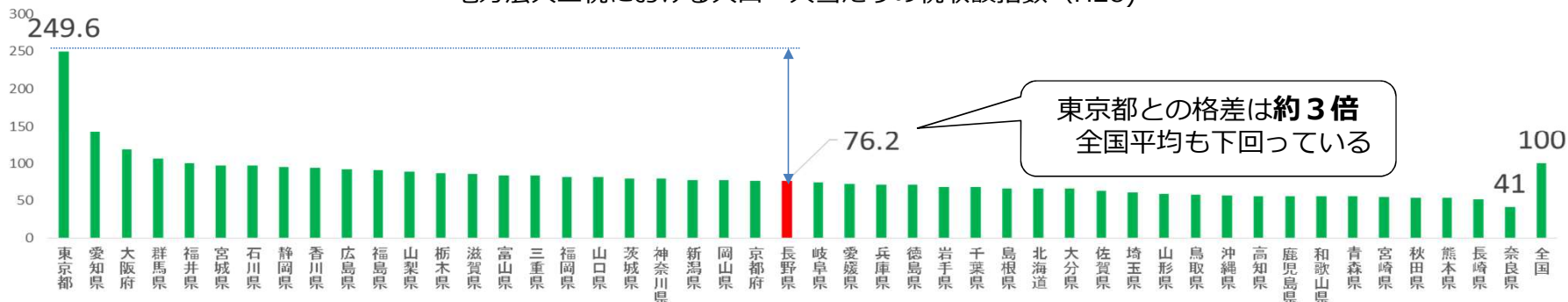


● 地方法人二税の人口1人当たり税収額を比べると、最大の東京都は長野県の3.3倍

- ・ 消費税率10%段階において地方法人特別税・譲与税が廃止されれば、財政力格差の更なる拡大が予想される。

(全国 = 100)

地方法人二税における人口一人当たりの税収額指数 (H28)



課題

- 地方が、人づくりや子ども・子育て支援などの地方創生・人口減少対策、地域経済の活性化策や国土強靱化のための防災・減災対策などを実施するためには、**安定した税財源の確保が不可欠**
- 累増する臨時財政対策債により**県債残高の縮減が進まない**
- **2019年10月消費税率引上げに伴う地方の財政需要の増加が課題**
- 地方法人特別税・譲与税の廃止、法人事業税の復元により、**都市・地方間の財政力格差はさらに拡大**

提案・要望

1 地方交付税関係

(1) 地方交付税総額の確保

本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう**地方交付税総額の確保**を図ること。

(2) 臨時財政対策債の廃止と償還財源の確保

財源不足の解消は、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しにより対応し、特例的な措置である**臨時財政対策債は廃止**するとともに、これまで発行された**臨時財政対策債の償還財源を確実に確保**すること。

(3) 消費税率引上げに伴う地方の財政需要の的確な反映

2019年10月の**消費税率引上げに伴う**社会保障支出に係る地方負担の増はもとよりそれ以外の経費の**歳出の増**についても、地方の財政需要として、**地方財政計画において的確に反映**すること。また、**幼児教育・高等教育の無償化など**を実施する際には、地方が担っている役割の重要性を踏まえ**地方と十分協議**するとともに、国の責任において、**必要な地方財源を確実に確保**すること。

2 地方税関係

(1) 地方法人課税の偏在是正

都市と地方が支え合う社会の構築に向けて、特に偏在が大きくなっている地方法人課税について、**新たな偏在是正措置を講じる**ことにより、偏在性が小さい地方税体系を構築すること。

(2) 車体課税の見直しに係る措置

車体課税の見直しを議論する場合には、**代替財源の確保**を前提とすること。